一般電子部品
メーカー ハンドブック
2019

IoT、本格始動

発行 産業タイムズ社

電子部品産業の市場動向

19年の市場成長率は4%増、MLCCと車載が牽引役に

2017年以降、好調が続いてきた電子部品業界もここにきて減速感が出始めている。積層セラミックコンデンサー（MLCC）やチップ抵抗器などの一部の電子部品に関しては引き続き需給がタイトで、各社が生産能力の増強に追われるなど活況が続いているが、コネクターやプリント配線板など、その他の電子部品については調整局面となっている。

米中貿易摩擦の影響で中国での設備投資が冷え込み、今まで好調だったFA機器や半導体製造装置向けの受注が落ち込んでいること、スマートフォン（スマホ）市場ではハイエンドモデルの販売が低調で、年末に向けて主要メーカーが生産調整を行うなどの動きが出てきていることが要因だ。また、パソコン向けについても、インテルのMPU供給不足が長引いており、電子部品需要に影響を与えている。

こうしたことから、電子部品の世界需要（図1）は、17年の2桁成長から、18年は5%増程度に減速するものと予想される。用途別では、日系電子部品メーカーにとって今や主力販売先となっている車載向けが10%増と2桁成長が続き、全体の牽引役となる。車載向けでは衝突防止システムや車線維持支援システム、車両間通信システムなどのADAS（先進運転支援システム）の搭載率上昇を背景として、関連部品の需要拡大が続いている。

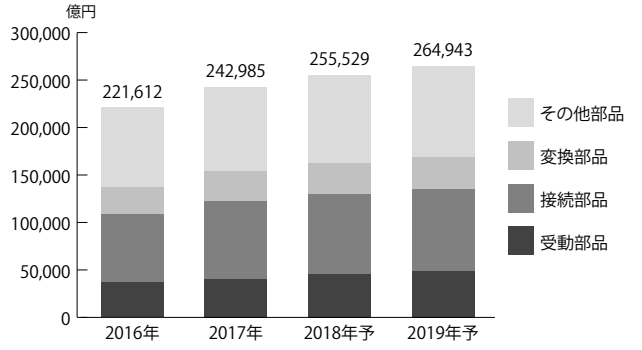
電子部品メーカーの業績

日系電子部品メーカーの業績動向（図2）を見ると、18年度は2期連続の増収増益となり過去最高を更新する見通しとなっている。主要大手10社合計では、売上高で前年度比10%増、営業利益で同31%増を見込む。M&A効果も含まれているため、実際の増収率は1桁成長となる。

また、営業利益についても、村田製作所がMLCCの増収効果および樹脂多層基板の歩留まり改善効果などにより同68%増と大幅増益となるのが大きく寄与しており、同社を除いた9社ベースで見ると増益率は19%増となる。

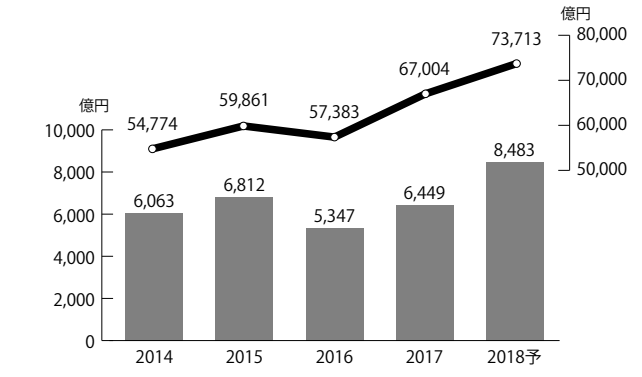
10社中減益となるのは3社（前年度比2社増）で、主に高機能スマホ向けの売り上げ減少が減益要因となる。品目別の傾向としては、MLCCやチップ抵抗器などの受動部品メーカーが好調を持続している半面、17年度までは同様に好調だったコネクターやスイッチなどの接続部品のメーカーは減益決算が目立っている。電子部品によって跛行色が出ているのは、機器の高機能化や車載電装化の進展により、MLCCなどの受動部品は搭載員数アップの効果が他の部品よりも大きいことが一因とみられる。

図1　電子部品世界需要



（出所：JEITA「電子情報産業の世界生産見通し」、予想はDGリサーチ）

図2　主要電子部品10社の業績推移



注）対象10社（TDK、日本電産、村田製、アルプス、京セラ、NOK、太陽誘電、航空電子、ミツミ、イビデン）の電子部品事業の業績。予想は会社計画。

第４章
主要電子部品の最新動向

MLCC増産計画も課題直面

部材不足で設備導入に遅れ

自動車・産業機器分野などの需要拡大に伴い、積層セラミックコンデンサー（MLCC）の供給が追い付いていない状況が続いている。従来はスマートフォン（スマホ）向けなどの小型品が市場を牽引していたが、自動車・産業機器分野で用いられる中大型品の需要拡大に伴い、主要各社の供給体制にミスマッチが生じてきた。これを解消すべく、各社は積極的な増産計画を打ち出しているが、生産設備に必要な部材の納期が延びているため、目標とする生産能力に届かないケースが相次いでいる。

現在、MLCCの需要を大きく牽引している分野の１つが自動車だ。電装化の進展で、クルマ１台あたりに搭載されるMLCCの搭載員数が急激に増加。特に今後はEVをはじめとする電動車両へのシフトに伴い、パワートレイン分野でMLCC搭載員数が大きく増える見通しで、村田製作所によれば、内燃機関車に比べてEVは5倍以上の搭載員数となる見込みだ。

自動車用はサイズが大きく前工程負荷が大きい（写真：村田製作所の自動車用MLCC）

足元のMLCC各社のコンデンサー事業も非常に好調だ。村田製作所は17年10～12月期におけるコンデンサー受注高が過去最高を記録。売上高もスマホ新モデルの効果や単価上昇も加わり、前四半期比13％増／前年同期比29％増と２桁台の伸びを見せた。

車載分野への注力姿勢を鮮明にするTDKのMLCC事業は、自動車向けの販売増加により、売上高は同2％増／同19％増となった。利益面でもミックス改善や生産性改善が進み、営業利益率ベースでも10％を超える水準となった。

太陽誘電も同5％増／同27％増と増収。受注高は401億円、期末受注残高も388億円と高水準になった。同社はコンデンサーの好調などを受け、第3四半期決算発表にあわせて、17年度通期業績予想の上方修正も発表した。

電子部品各社は近年、スマホ向けの事業拡大により、コンデンサーよりもSAWフィルターなどの通信系デバイスが事業拡大の牽引役だった。しかし、中華圏スマホの減速などでスマホ向け部品需要が低迷。村田製作所や太陽誘電の通信系デバイス事業は下ぶれ傾向が続いていたが、コンデンサーがこれに取って代わる存在となっている。

18年以降も自動車・産業機器を中心に需要拡大が続くとみられ、主要各社は生産能力の増強に着手している。スマホ向けなどと異なり、これら分野は中大型品が多く、自動車分野などでは1608サイズ以上が主流。このため、各社の前工程キャパシティーに対する負荷は大きく、各社はフル生産に追われている。MLCC各社もOEMやティア1などの顧客に対し、ダウンサイジングの要請を行っているもようだが、大電流を流すために容易に小型化を図れないという事情もあり、なかなか進んでいない状況だ。

前工程負担を解消すべく、各社は18年度以降も積極的な増産計画を打ち出そうとしている。しかし、半導体製造装置と同様に、生産設備に必要な部材やパーツの調達が遅れており、「増やしたくても増やせない」状況に陥っている。

村田製作所は18年度に能力ベースで10％の増強を図る。これに加えて、生産性の改善などで需要に応えていく考え。TDKは18年度に20％程度の増強を目指すほか、太陽誘電は設備キャパシティーを10％増強し、プラスアルファで生産性改善を行い、トータルで

第7章
主要電子部品メーカーの動き

2019年1月1日付で「アルプスアルパイン㈱」誕生、デバイスとシステムが融合

アルプスアルパイン㈱
ALPS ALPINE CO., LTD.

【本社】〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7 Tel.03-3726-1211
【代表者】栗山 年弘
【資本金】387億3000万円

アルプス電気とアルパインが経営統合

アルプス電気㈱とアルパイン㈱は、2019年1月1日付で経営統合し、新たに「アルプスアルパイン㈱」としてスタートした。今後は、両社の持つコアデバイス技術とシステム設計力およびソフトウエア開発力を深化・融合させ、自動車産業をはじめモバイル、民生機器、さらにはエネルギーやヘルスケア、インダストリーなど、様々な市場に新たな価値を創造していくことになる。

代表取締役社長執行役員には栗山年弘氏が、代表取締役副社長執行役員には米谷信彦氏が就任した。栗山氏はアルプスカンパニー長を兼務。米谷氏はアルパインカンパニー長を兼務することになる。

好調の17年度

アルプス電気は、17年度（18年3月期）決算発表時、18年度設備投資額として548億円を計画していた。既存設備の更新・改修や、古川第2工場（宮城県大崎市）での新棟建設や本社研修センターの建て替えなどに資金を投じる。

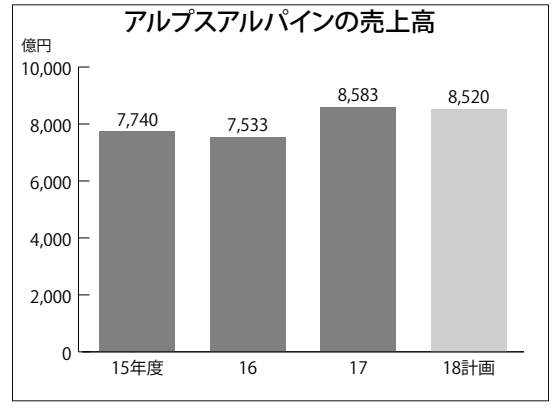
18年度はスマートフォン（スマホ）ならびに車載関連製品の生産体制を国内外で整備。その一環として古川第2工場で新棟建設を進めており、3階建て延べ3.7万m^2の建屋が10月に竣工する。量産開始は18年度内を想定。また、社員教育などを行うアルプス電気本社の研修センター（東京都大田区）の建て替え（5階建て延べ2962m^2）も進めており、10月に竣工予定であった。

17年度は761億円の設備投資を実施した。カメラ用アクチュエーターの生産体制を中国や国内工場で整備するなど、スマホ関連の投資を主に行った。中国現地法人「無錫アルプス電子有限公司」には新棟を建設し、18年2月に竣工した。

業績面は、17年度の売上高が前年度比14％増の8583億円、営業利益は同62％増の719億円だった。そのうち電子部品事業の売上高は同17％増の5140億円、営業利益は同61％増の529億円であった。

車載向けで電子シフターやドアモジュールなどのモジュール製品、通信用高周波製品、センサーなどが堅調に推移した。民生向けではカメラ用アクチュエーターが一部地域向けで期末に減速傾向となったが、通期では前年度を上回った。スイッチなどのコンポーネント製品やゲーム機向けのハプティック製品なども好調だった。

18年度は売上高が前年度比2％増の8745億円、営業利益は同17％減の600億円を計画。うち電子部品事業は売上高が同2％減の5060億円、営業利益は同23％減の410億円を見込む。車載関連は堅調に推移する見通しだが、スマホ向けが弱含みで推移する見込み。加



書　名 .....一般電子部品メーカー ハンドブック 2019
体裁・頁数 .....A4 変形判　オフセット刷り　208 頁
定　価 .....13,000 円＋税
発刊日 .....2019 年 3 月 4 日

この PDF ファイルは株式会社産業タイムズ社が、サンプル閲覧用に作成したものです。
この書類の記事・写真図画等の著作権は株式会社産業タイムズ社、またはその情報の提供者に帰属します。
再配布にあたっては内容の改変を行わないでください。

Copyright (C) 2019 Sangyo Times, Inc. All rights reserved.